

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 19 日現在

機関番号：37503

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2023

課題番号：18K00730

研究課題名（和文）日本語教育における災害時情報リテラシーの教育法の開発

研究課題名（英文）Developing Method of Teaching Information Literacy in Times of Disaster in Japanese Language Teaching

研究代表者

本田 明子（HONDA, Akiko）

立命館アジア太平洋大学・言語教育センター・教授

研究者番号：80331130

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：災害時情報リテラシーを情報の取得、情報の信頼性の確認、情報の発信という一連の流れと定義して、日本語教育における指導法開発のための調査研究をおこなった。調査によって、情報リテラシーにおいては情報取得よりも信頼性の確認や発信のほうが学習者にとっての困難が大きく、日本語教育に取り入れる意義があることがわかった。そのための学習に国際共修を取り入れることも有効であった。また、これらの能力は学習者側にのみ求めるべきものではなく、「やさしい日本語」の概念を広めるなど、社会全体の情報リテラシーを高めるための働きかけが必要であるという示唆を得た。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では災害時の日本語学習者の行動に関する調査結果をもとに、災害時に学習者が適切な行動をとるために必要な情報リテラシーをどのように育成するかを考えた。そのなかで、災害時の情報リテラシーとして必要な要素が明らかになり、平時からの人とのつながりや、日本社会の側の情報リテラシーの向上が重要だということが示唆された。そのためには、日本語教育において日本語を第一言語とする学生との共修や、地域とのつながりを積極的に作り出していくことが必要となる。このような働きかけによって、今後の多文化共生社会における安心・安全な地域づくりにおいて日本語教育が寄与できるものと考えられる。

研究成果の概要（英文）：‘Information literacy in times of disaster’ is defined as a sequence of (1) acquiring information, (2) confirming the reliability of information, and (3) transmitting information, and research was conducted to develop teaching methods in Japanese language education. The study revealed that in information literacy, learners have more difficulty in confirming the reliability of information and transmitting information than in acquiring information, and that it is important to incorporate this into Japanese language teaching. The inclusion of international co-curricular activities was also effective for this purpose. The survey also suggested that these skills should not only be required of learners, but that it is necessary to promote the concept of “easy Japanese” and to work to increase the information literacy of society as a whole.

研究分野：日本語教育学

キーワード：災害時情報リテラシー やさしい日本語

1. 研究開始当初の背景

本研究の着想に至った背景には、2016年4月に起きた熊本地震での経験がある。このとき、筆者が所属する大学のある地域でも震度6弱の揺れを観測した。この大学の関係者には、軽微なけが以外の人的被害や建物の倒壊等の被害はほとんどみられなかった。しかし、在籍の約3000名の留学生の半数近くが県外や国外に避難するという行動をとった。このとき、学生たちがどのように情報を得て、避難するという判断に至ったのかという問題意識から、調査グループを組織して災害時の学生の行動等についてのアンケート(回答者1006名)およびインタビュー(留学生52名・地域住民14名・行政・大学職員など)による調査を実施した(本田他2016)。

この調査の結果、留学生たちが災害時に情報を得ようと努力していたことがわかった。しかし、さまざまなリソースから情報を得ようとした結果、情報が多すぎてどうしたらいいかわからず、自分よりも確かな情報を持っているだろうと思われる人のことば(口コミ)に左右される傾向もみられた。口コミに頼った判断は、効果的に働いた例もあるが、そうではない例も多くみられた。典型的には、「津波が来るからすぐに に逃げたほうがいい」などの事実とは異なる情報に惑わされるといったことがあった。それ以外にも、「 の避難所は居心地がいい」といった情報によって、ある避難所に多くの留学生が集まったために、収容定員を超えてしまい、地域の高齢者が避難所に入れなくなるといった問題も生じていた。その結果、地域の住民と留学生との間に無用な軋轢が生じたり、「外国人」に対する住民の偏見を生み出したりしかねない状況も起こりえたことも調査により明らかになった。一方で、市役所などの防災担当者への聞き取り調査では、日本に長期に滞在する留学生に対して、海外からの観光客などの一時滞在者への正確な情報発信を期待する声も聞かれた。

こうした災害時に起こりうる問題を防ぐとともに、日本語学習者が情報発信を中心とした支援の担い手となるためには、情報の入手、取捨選択、それにもとづく自立的な判断と情報発信という一連の情報リテラシーを身につけることが非常に重要となる。しかし、それまでの日本語教育における情報リテラシー教育は、コンピューター・リテラシーなどの情報技術教育としておこなわれるか、入手した情報を批判的に読み解くメディア・リテラシーとして扱われ、そうした能力を総合し、一貫した情報リテラシーとして扱われる例は少なかった。それは情報リテラシーが、幅広い能力を必要としており、すべてを包括することが難しく、どこかに重点をおかなければならないからである。本研究では、これを「災害時」に必要な情報リテラシーと限定することにより、情報の取得から、発信までの総合的な情報リテラシーの教育法を開発しようと考えた。さらに、こうした教育法が確立すれば、「災害時」という文脈をほかの状況に置き換えることで、情報リテラシー教育の可能性を広げることができる。これは、単に災害への対策だけでなく、社会につながる日本語教育という考え方においても必要な能力である。このような点で、災害時情報リテラシー教育は、日本語教育における下位分野の一つとして確立されるのではないかと考えた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、災害時に必要な情報リテラシーとはどのようなものを明らかにし、日本語教育における災害時情報リテラシーの教育法を開発することである。アメリカ図書館協会は、情報リテラシーを、必要な情報を認識し、効率的にそれを探し出し、評価して目的に応じて効果的に活用する能力と定義している。また、日本大百科全書(小学館)では「文字を読み書きする能力を意味するリテラシー(Literacy)から派生し、『情報技術を使いこなす能力』と『情報を読み解き活用する能力』の二つの意味をもつ」としている。「情報技術を使いこなす能力」は、コンピューターなどの情報機器や、ソフトウェアや、コンピューター・ネットワークなどの情報技術を使いこなす能力として、コンピューター・リテラシーとも呼ばれる。また、「情報を読み解き活用する能力」は、「テレビをはじめとするメディアを社会的文脈でクリティカルに読み解き主体的に使いこなすことのできる力」(鈴木編1997:2)としてメディア・リテラシーといわれる。

そこで、本研究における「災害時情報リテラシー」とは、災害という非日常的な文脈のなかで、その状況において機能しているあらゆる情報源を利用して情報を入手し、その情報の信頼性を確認し取捨選択したうえで、その情報にもとづいて必要な行動をとり、さらにその情報を必要とする人に向けて発信し、共有することのできる能力と定義した。

の情報源については、災害時には、テレビなどのメディアや、コンピューター・ネットワークなどだけではなく、身近な人(口コミ)や市役所などの発する放送や警報、避難所の張り紙等、さまざまな媒体が考えられる。災害時情報リテラシーとしては、こうした多様な情報源を駆使して、正確な情報を得る力が必要とされる。そして、 では、さまざまな情報があふれるなかで、その情報の信頼性を確認し、必要な情報のみを選び、その情報にもとづいて自分のとるべき行動を判断することが求められる。さらに、そのようにして自分が得た情報を発信して共有することは、他者を助けるためだけではなく、無用な混乱を防ぎ、自分自身の安全を確保するためにも

必要となる。災害時には、第一言語話者であっても高度な情報リテラシーが求められるが、学習者にとっては、この から までの過程のなかでどのような問題が生じ、それを解決するためにどのような能力や知識が必要となるのだろうか。それを明らかにすることを本研究の課題とした。

3. 研究の方法

- (1) 災害時に発信される情報を収集して整理し、学習者がその情報を理解するさいの問題点を調査する。
- (2) 災害時に学習者がどんな情報をどのような手段で収集し、それをもとにどのような判断をして行動したのかを分析する。
- (3) 災害時の情報発信における「やさしい日本語」の有効性を検証する。
- (4) (1)～(3)の調査をもとに、日本語教育に災害時情報リテラシーを取り入れる方法を考える。

4. 研究成果

(1) 災害時に発信される情報と学習者理解の問題点

緊急地震速報、エリアメールなど災害時に発信される情報の分析の結果、情報入手の段階における困難点として、災害時の用語の特殊性と難解さがあることがいえる。用語の特殊性には、第一に「地震」「震度」「余震」「土砂災害」「洪水」「浸水」といった災害そのものに関わる用語がある。さらに、「発生」「発令」「避難」「河川」など、災害に直接関わる語ではないが、災害情報でなければ使われないような用語が使われるということがある。

これらの用語の難しさは、単に日常生活では使わないことばであるというだけではない。学習者へのインタビュー調査で、「避難所」ということばをどのように理解したか尋ねたところ、「身の安全を確保するために行く周りに何も無い広い場所」だと思ったという回答があった。この学習者は、避難所が小学校の体育館であったため、地震で崩れるのではないかとという心配から、建物の中に入ることができなかったという。また、ある学習者は地震発生後1時間ほどで、避難所が開設され、毛布や水などが配られるといったことは、自国ではありえないと語った。このように「避難所」ということばを理解するためには、単に避難所の意味を提示するだけでなく、そこがどのような機能を有する場所なのか、ということまで理解する必要があること、また学習者の背景によって理解に差が生まれることが明らかになった。

(2) 災害時の学習者の心理と行動

熊本地震のさいに震度6弱の揺れを体験した学習者にインタビューを実施し、文字化してデータとし情報収集にさいして生じた問題を分析した。インタビューデータの分析には、M-GTAの手法(木下2007)を援用した。M-GTAでは、まず研究テーマを設定し、研究テーマを絞り込みデータに密着した分析をおこなうための分析テーマの設定とともに、分析焦点者を定めるという手順をとる。本研究の研究テーマは、日本語学習者に必要な災害時情報リテラシーであり、インタビューの分析にあたっての分析テーマは「日本で初めて災害を体験した日本語学習者の情報収集と判断のプロセス」とし、分析焦点者は、「初めて災害を体験し避難行動をとった学習者」と定めた。

インタビューの対象とした6名の分析焦点者(以下、協力者とする)は、すべて日本語学習中の大学生であり、日本語学習歴は1年から3年ほどであった。インタビューは、地震を体験したときにどこにいたのかという質問から始め、その後の1週間ほどの行動を協力者が自由に語る形式で実施した。

このインタビューデータの分析の結果、「日本人の持つ情報への信頼感」「自己の日本語能力に対する不安」「文化的情報の欠如」「海外に誇張されて伝わった情報の逆輸入」「家族への思い」「ITによる情報の氾濫」といった概念が導き出され、これらの概念を「情報源」「情報収集方法」「行動判断の基準」「災害体験から得たもの」という4つのカテゴリーにまとめた。

この分析から、学習者の以下の状況がわかった。

地震を初めて体験した学習者は、地震直後、驚きと不安、ときには初めて体験する地震に興奮を感じ、机の下に隠れるなど、自分が知っている限りの知識で対応するが、基本的にはどうしたらいいのかかわからないので、頼れる人に電話をかける。状況がわからないので、周囲の物音や人の行動に敏感になり影響を受ける。とりあえず誰かの指示を待つ。指示をされればそれに従う。情報を得るために、テレビやインターネットをチェックするが、自分の日本語能力に自信がないので、日本語で発信された情報は誰かに説明してもらう。英語や自国語の情報があると安心するが、日本語で発信された情報のほうが信頼できると感じる。そのため、自分より日本語がわかっていると思われる人のことばをそのまま信じてしまう傾向がある。一方で、理解できない日本語が聞こえ、周りの人が動くとき自分だけ取り残されるようで、日本語が聞こえてくることもストレスになる。避難所や余震、震度、震源地など、初めて聞くことばについては、説明や翻訳でわかったつもりになるが、例えば避難所の場合のように、ほんとうの意味では理解できていない。そ

の結果、情報を得ても、処理することができず、その場にはいない家族や先輩のことに動かされ、どのような行動をとるべきかについて自立的な判断ができにくい。以上のことから、学習者の災害時の情報収集に関する問題点には、災害用語の特殊性や、日本語を理解する能力といった言語や言語能力に起因するものだけではなく、文化や社会に関する基礎知識の不足や、情報への距離感といった心理的な要素から生じるものがあり、むしろ後者のほうが深刻だということがわかった。

インタビュー協力者 5名

出身	日本滞在歴	地震のときにいたところ	地震直後の行動	その後の行動
韓国	2週間	大学の寮 ひとりで就寝準備	泣きながら友達に電話、リーダーの指示で外に避難	一時帰国
中国	7か月	大学の寮 ひとりで就寝準備	冷静に指示を待つ指示により避難	一時帰国
中国	7か月	大学の寮 ひとりで就寝準備	冷静に指示を待つ指示により避難	一時帰国
ネパール	3年	アルバイト先 作業者	台の下に隠れる外に出る	友人と一緒にアパートで過ごす
インド	2年	市内のアパート (自宅) 友人と食事中	外に出る 高台に避難 アルバイト先に呼ばれる 避難所	県外の先輩宅に避難

(3)災害時の情報発信における「やさしい日本語」の有効性の検証

研究の開始当初は、災害時情報リテラシーと「やさしい日本語」の関連は想定していなかった。しかし、(2)の成果を学会で発表したときに、参加者から「やさしい日本語」に関する示唆を得て、情報リテラシーと「やさしい日本語」の関連について考えるようになった。

上述の(1)(2)の結果から、災害時の情報リテラシーにおける学習者の問題点は、情報の入手ではなく、情報を得たあと、その情報をどのように読み解いて行動に結びつけるかという点であることがわかった。情報の収集においては、行政のホームページの多言語化だけではなく、さまざまなツールで多言語による情報発信が進んでいるうえ、生成 AI や自動翻訳といった機能を使うこともできる。しかし、学習者は日本語による情報のほうが信頼できると考える傾向がある。まず、その点で「やさしい日本語」による情報発信が有効であると考えた。

また、入手した情報の有効性や信頼性を確認し、それをもとに自分のとるべき行動を判断するのはむずかしい。地震の後、どのように情報を得たかという質問に対して、スマートホンなどの情報機器を使ったという回答が多かったが、そこで得た情報は余震の震度情報といったもので、余震が続くなかで、どうすべきなのかという指針とするには役に立っていなかった。その結果、人のことばに頼ってしまうことになるが、そこで重要なのはだれに頼るかということだった。同じ学習者である先輩や友人、あるいは自国にいる家族のことばに頼った場合、その人たち自身も日本における災害時の対応を把握していないことも考えられ、すぐに日本を離れるといった行動につながる可能性がある。そういう点では、信頼できる日本語第1言語話者がいるかどうかということも情報リテラシーの重要な要素であるといえる。この点では、通常からの日本語第1言語話者との交流が必要であり、そのためにも「やさしい日本語」が役に立つと考えた。

そこで、「やさしい日本語」の有効性について、発信者側の第1言語話者と受け手として学習者の双方から検証をおこなった。その方法は、第1言語話者にエリアメールなどの災害情報を「やさしい日本語」に直し、「やさしい日本語」に直すときに気をつけたことを記述する、学習者には、インタビューによって「やさしい日本語」で書かれた情報の理解を確認するというものである。

この調査では、たとえば、「本日 15 時に市役所前で給水車による支援があります」といった表現を「やさしい日本語」にする場合、第1言語話者は「今日、午後3時に、水をくばる車が市役所前にきます」などとする。そのとき第1言語話者が意識するのは、「本日」「給水車」といったことばをどのようにわかりやすくやさしくするかということである。ところが、学習者のなかには、この情報を見ても、「車が市役所に来て、そのあとどうするのかわからない。自分がそこに行くのか、待っていたら車が来てくれるのか」と答える者もいた。また、水をくばる車が来たなら何を持っていくかたずねると、「わからないけど、念のため、カップ麺を持っていく」というような答えもあった。このように「やさしい日本語」によって、ことばの意味がわかるようになって、行動に結びつくとは限らないことがわかった。このような場合、書かれている情報をやさしくするだけではなく、日本語話者ならいわれなくてもわかるような部分の情報をつけ加えることが必要だが、日本語話者の協力者の中で必要な情報を追加することに言及したのは、93名中3名のみだった。

この結果から、「やさしい日本語」による情報発信は、学習者の心理的には有効な面があるものの、発信者側の発信能力を高める必要があることが示唆された。

(4)日本語教育における情報リテラシー教育のあり方

(1)～(3)の結果から、日本語教育における災害時情報リテラシー教育のあり方について以下のこと示唆された。

単に情報を得るのではなく、情報に基づいて適切な行動がとれるようになるには、特殊な用語の理解だけではなく、その背景を含めた状況の理解が必要であることから、災害が起きてから1週間ほどの状況をストーリー化して、読解教材として学習することが有効である。その時期は、できるだけ早いほうがいい。

情報の信頼性の確認のためには、日本語第一言語話者との通常の信頼関係が必要であり、その関係を築くための、国際協働学習(国際共修)を日本語学習に恒常的に取り入れる。

「やさしい日本語」による情報発信は、学習者の安心感を高めるうえで有効であるが、日本語第1言語話者による情報発信は、学習者にとってほんとうに必要なものにならない可能性がある。学習者と日本語話者が協力しながら情報発信することが望ましい。

研究の構想時には、災害時情報リテラシーを学習者の能力としてのみ想定していた。そのため、情報の取得、情報の確認、情報の発信という流れで考えていた。しかし、研究を進めるなかで、情報の取得には、どのような情報を取得するかが重要であること、つまり、適切な情報が発信されていることが前提になるのではないかと考えるようになった。そのように考えると、学習者の情報リテラシーのために必要なのは、学習者自身の能力向上だけではなく、学習者を取り巻く社会全体の情報発信能力を高めることなのではないかと考えるようになった。

そのためには、日本語教育のなかに、第1言語話者との協働学習を取り入れることや、日本社会における「やさしい日本語」への認知を広めることも有効だと思われる。その場合の「やさしい日本語」とは、単に用語を平易にするという意味ではなく、必要な情報が伝わるようにすることであり、何が必要な情報なのかということについて、学習者自身や日本語教育に携わる者たちが発信していくことが求められるのではないだろうか。今後も、本研究の成果から生まれた課題意識をもち、研究を続けていきたい。

<引用文献>

鈴木みどり編(1997)『メディア・リテラシーを学ぶ人のために』世界思想社
本田明子・石村文恵・板橋民子・井上佳子・小森千佳江・戸坂弥寿美・廣津公子他(2016)「熊本地震の事例にみる日本語教育の課題」2016年度日本語教育秋季学会予稿集：180-185
Association of College and Research Libraries、A Division of the American Library Association. Information Literacy Competency Standard for Higher Education. 2000.
(online) <http://www.ala.org/acrl/standards/informationliteracycompetency>(2017.10.25アクセス)

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 Toshiko Sakamoto, Akiko Honda, Prabath Buddhika Kanduboda	4. 巻 1
2. 論文標題 MAKING ONLINE COLLABORATIVE LEARNING RELEVANT AND EFFECTIVE AMONG STUDENTS WITH DIVERSE CULTURAL BACKGROUNDS: EVIDENCE FROM JAPANESE UNIVERSITIES	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 INTED2021 Proceedings	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 本田明子	4. 巻 24
2. 論文標題 日本語非母語話者の災害時情報収集に関する問題点 災害時情報リテラシーの教育法開発のための基礎研究	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ヨーロッパ日本語教育	6. 最初と最後の頁 665-667
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Toshiko Sakamoto, Akiko Honda, Prabath Buddhika Kanduboda	4. 巻 1
2. 論文標題 FOSTERING ACTIVE PEER-LEARNING BETWEEN DIVERSE STUDENT GROUPS IN JAPANESE UNIVERSITIES: HOW INTERACTIONS CAN BE ENHANCED AND BENEFIT STUDENTS IN INTERCULTURAL LEARNING?	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 INTED2020 Proceedings	6. 最初と最後の頁 3499-3506
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 HONDA, Akiko	4. 巻 14
2. 論文標題 DEVELOPING METHOD OF TEACHING ' INFORMATION LITERACY IN TIMES OF DISASTER ' IN JAPANESE LANGUAGE TEACHING	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 LINGUA:JURNAL ILMIAH VO.14 NO. 2 (2018)	6. 最初と最後の頁 15-21
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 6件）

1. 発表者名 本田 明子
2. 発表標題 日英二言語を用いた多文化間遠隔協働学習における情報リテラシー教育の試み
3. 学会等名 第24回ヨーロッパ日本語教育シンポジウム & 16th EAJS International Conference 2020 (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Toshiko Sakamoto, Akiko Honda, Prabath Buddhika Kanduboda
2. 発表標題 MAKING ONLINE COLLABORATIVE LEARNING RELEVANT AND EFFECTICE AMONG STUDENTS WITH DIVERSE CULTURAL BACKGROUNDS: EVIDENCE FROM JAPANESE UNIVERSITIES
3. 学会等名 The 15th annual International Technology, Education and Development Conference (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 本田 明子
2. 発表標題 日本語非母語話者の災害時情報収集に関する問題点 災害時情報リテラシーの教育法開発のための基礎研究
3. 学会等名 第23回ヨーロッパ日本語教育シンポジウム (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Toshiko Sakamoto, Akiko Honda, Prabath Buddhika Kanduboda
2. 発表標題 FOSTERING ACTIVE PEER-LEARNING BETWEEN DIVERSE STUDENT GROUPS IN JAPANESE UNIVERSITIES: HOW INTERACTIONS CAN BE ENHANCED AND BENEFIT STUDENTS IN INTERCULTURAL LEARNING?
3. 学会等名 The 14th annual International Technology, Education and Development Conference (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 本田明子・石村文恵
2. 発表標題 南アジア出身学生の日本の大学入学から就職に至るまでの軌跡－学生と教員の視点から－
3. 学会等名 南アジア日本語教育研究大会（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 本田明子
2. 発表標題 Developing Method of Teaching ‘ Information Literacy in Times of Disaster ’ in Japanese Language Teaching
3. 学会等名 LIA International Conference on Language and Culture 2018（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------